

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-4-1							
事業名	被災地域農業復興総合支援事業（ミニライスセンター整備）							
事業費	総額 99,940 千円 （本工事費：94,432 千円、測量設計費：5,508 千円）							
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度							
事業目的・事業地区	本事業は、山田町復興計画に基づき織笠地区に出荷調整施設を整備することで、被災した農業者の営農再開に向けた体制整備等を図るものである。							
事業結果	平成 24 年度： 合意形成 平成 25 年度： 設計、工事 平成 26 年度： 工事 ※ 整備内容は【別表】のとおり							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、ミニライスセンターを整備することで、(ア) 営農再開支援に主眼を置きつつ、(イ) 転作作物（大豆）の導入の促進並びに併せて施行した災害復旧関連農地区画整理事業により期待される(ウ) 農地集積の促進を目的としたものである。(ア)、(イ) 及び(ウ) について、達成状況は次のとおりである。</p> <p>(ア) 営農再開支援について 本事業に係る事業計画申請時において、経営再開農家数は 0 経営体であったが、令和 2 年度現在で 43 経営体となった。</p> <p>(イ) 転作作物の導入の促進について 転作作物（大豆）の作付け面積は、（確認できる資料としては最も古い）平成 25 年度に 5.9ha であったが、令和 2 年度は 36.5ha に増加している。</p> <p>(ウ) 農地集積の促進について 農地集積については、集積率[*]は（確認できる資料としては最も古い）平成 27 年度末に 27.1% であったが、令和元年度末には 37% まで向上した。 以上のとおり、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。 ※農地集積率…地域の農地のうち、担い手農家が利用するよう集約した面積割合のこと。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>整備対象設備等の性質から、設計・工事等について、施行可能な者が限られていた。そのため、設計にあたっては、町営建設工事請負資格者名簿の中から、農業機械の製造等を専門に行う 6 者を選定し、最も低廉な価格を提示した者に委託した。また、施工にあたっては、競争入札に付し、コストの縮減に努めた。さらに、必要な設備について地元と調整しており、コスト意識が伺える。 以上のことから、当該事業に要する費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="220 1688 1377 1789"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計、施工</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>合意形成に時間を要したことや、他事業との調整が必要であったため、当初想定していた事業期間よりも長い期間となったが、避けられない事業期間延長であり、事業手法は適切であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	設計、施工	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 26 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
設計、施工	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 26 年度						
事業担当課	農林課 電話番号：0193-82-3111							

【別表】

(1) 施設の内容

種類	数量
敷地面積	2589.45 m ²
鉄骨造1階(膜構造)	330.00 m ²
事務室	11.71 m ²

(2) 機械設備及び備品の内容

	設備の種類及び名称	品番及び規格	数量	単位
A	荷受設備			
1	ビックホッパー	RG220K-WL	2	基
B	乾燥設備			
1	遠赤汎用乾燥機	RMB300-XSP	2	基
	遠赤汎用乾燥機張込ホッパー	EGH-07S	2	ヶ
	遠赤汎用乾燥機シュート・エルボ		2	組
	遠赤汎用乾燥機排気・排塵ダクト		2	組
2	遠赤外線乾燥機	RKB300-XSP-R	1	基
	遠赤外線乾燥機張込ホッパー	RVD-10M	1	ヶ
	遠赤外線乾燥機シュート・エルボ		1	組
	遠赤外線乾燥機排気・排塵ダクト		1	組
3	遠赤外線乾燥機	RKA200-BS	1	基
	遠赤外線乾燥機乾燥機用脚		1	組
	遠赤外線乾燥機排気・排塵ダクト		1	組
4	排出ベルコン	MC35SP1-8.5	1	基
	排出ベルコン自立架台		1	式
	排出ベルコンシュート受け口		4	ヶ
	排出ベルコン落とし口		1	ヶ
	排出ベルコンシュート・エルボ		1	組
	排出ベルコン排塵カバー		1	式
5	中継昇降機	RBE-700SA L=7089	1	基
	中継昇降機シュート受ホッパー		1	ヶ
	中継昇降機シュート・エルボ		1	組
	中継昇降機点検架台・梯子		1	組
6	張込コンベア	CC-15 L=3923	1	基
	張込コンベア自立架台		1	式
	張込コンベアシュート受ホッパー		1	ヶ
	張込コンベアエアシャッター		2	組
	張込コンベア落ち口		2	組

	張込コンベアオーバーフロー		1	組
7	放冷タンク (Wタイプ)	RTW-325	1	基
	放冷タンク (Wタイプ) レベル計		2	ヶ
	放冷タンク (Wタイプ) 自動排出シャッター		1	組
	放冷タンク (Wタイプ) シュート・エルボ		1	組
8	燃料タンク	OT-990	1	基
	燃料タンク防油堤	BY-10M	1	基
	燃料タンクオイル配管材		1	組
C	糲摺調製設備			
1	流量調整昇降機	RBE-700SA L=6489	1	基
	流量調整昇降機シュート受ホッパー		1	ヶ
	流量調整昇降機点検デッキ		1	組
2	流量調整タンク	LT-06	1	基
	流量調整タンク手動2方向シャッター		1	ヶ
	流量調整タンクシュート・エルボ		2	組
3	糲粗選機	MC200K	1	基
4	糲摺機	ACH500	1	基
	糲摺機延長昇降機	ENS15	1	組
	糲摺機糲殻ダクト		1	組
5	石抜機	SAP45	1	基
6	粒選機	RSC200H	1	基
	粒選機未熟粒取出装置		1	基
	粒選機シリングー網		2	組
	粒選機屑米計量機	LSI-40	1	基
7	流量調整昇降機	RBE-500A L=5000	1	基
	流量調整昇降機自動シャッター付ホッパー		1	ヶ
	流量調整昇降機手動2方向シャッター		1	ヶ
	流量調整昇降機シュート・エルボ		2	組
	流量調整昇降機点検架台・梯子		1	組
8	流量調整タンク	DTA-5	1	基
9	色彩選別機	HDSVS-430 (汎用型)	1	基
	色彩選別機集塵装置	DET750	1	台
D	計量出荷設備			
1	製品昇降機	RBE-500A L=6800	1	基
	製品昇降機シュート受ホッパー		1	ヶ
	製品昇降機自動3方向シャッター		1	ヶ

	製品昇降機シュート・エルボ		1	組
	製品昇降機点検架台・梯子		1	組
2	製品タンク (Wタイプ)	RTW-215K	1	基
	製品タンク (Wタイプ) 満量レベル計		2	ヶ
	製品タンク (Wタイプ) 自動排出シャッター		1	組
3	個袋計量機	SKS30B	1	基
	個袋計量機リフトアップ ^o 装置	LU203	1	基
E	大豆調製設備			
1	大豆選別選粒機	YBS2000G	1	基
	大豆選別選粒機三番再選装置	SSB3W	1	組
	大豆選別選粒機計量機	YBG-K	3	台
2	大豆クリーナー	MC-45A	1	台
F	電気設備			
1	主操作盤		1	面
2	手元開閉盤		1	面
G	その他			
1	パッケージコンプレッサー	POD-7.5MN	1	基
	パッケージコンプレッサーエアタンク	ST-230C	1	基
	パッケージコンプレッサードラムホース		1	組
	パッケージコンプレッサーエア配管		1	組
2	米麦水分計	PB1D2	1	台
	米麦水分計	ライスターf2	1	台
	穀類水分計	PM-830-2	1	台
3	防塵マスク	DR168T4	2	面
4	業務用掃除機	V5Σ	1	台



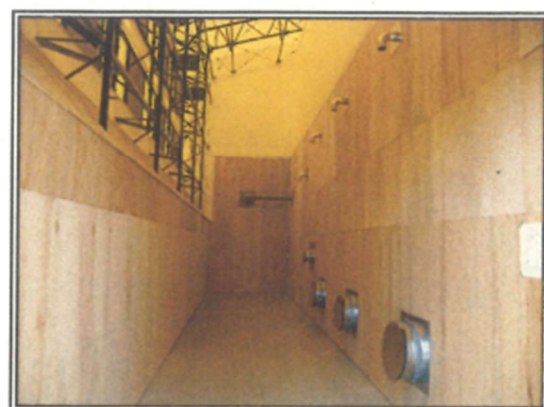
外観①



外観②



内装①



内装② (集塵室)



ホッパー (受け入れ)



遠赤汎用乾燥機 (水稲、大豆兼用)



遠赤汎用乾燥機 (水稲、大豆兼用)



遠赤外線乾燥機 (粳専用)



遠赤外線乾燥機 (粳専用)



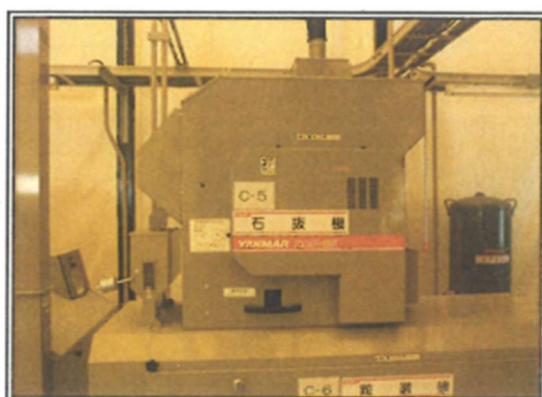
放冷タンク



粳選別機



粳摺り機



石抜機



粒選機



流調タンク



色彩選別機



製品タンク



計量機

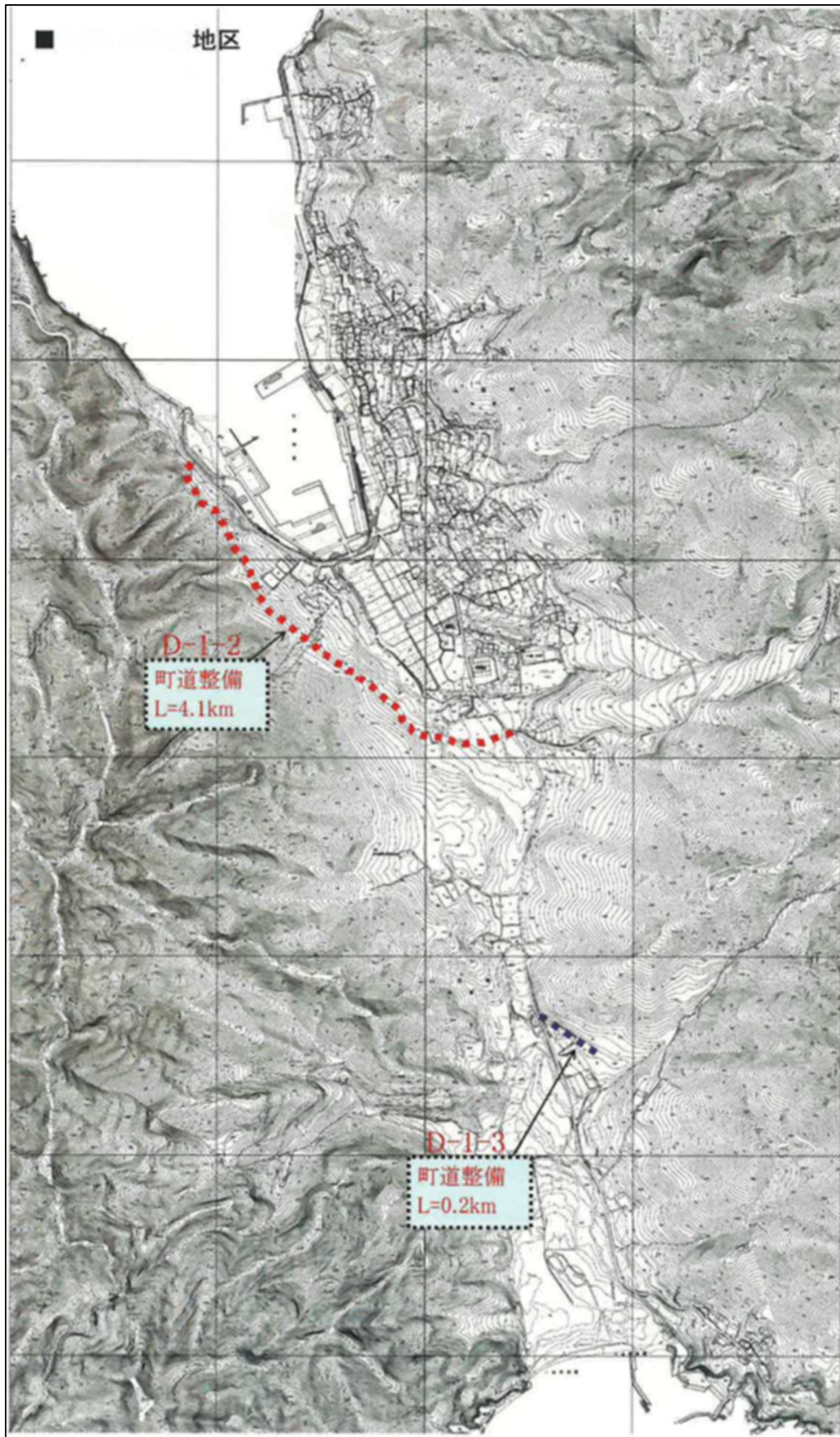


大豆選粒選別機

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-2																			
事業名	大浦地区道路事業（市街地相互間の接続道路）																			
事業費	総額 463,297 千円 （本工事費 332,640 千円、測量設計費 83,111 千円、用地費及び補償費 47,546 千円）																			
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度																			
事業目的・事業地区	<p>大浦地区では、高台住宅への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備計画を行った。</p> <p>本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道の幅員が約 4m と狭小であることから、一部を改修するとともに新たに高台に道路を築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行うものである。</p>																			
事業結果	<p>平成 24 年度：現況図作成</p> <p>平成 26 年度：測量詳細設計、道路築造、道路用地取得、立木及び物件等移転補償 （延長 L=0.1 km、幅員 W=7.0m）</p>																			
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>新たに高台に道路を築造したことにより、津波災害時にも寸断されない高台道路を整備することができ、地震や異常気象等による災害時には大浦地区住民の約 700 名が高台への避難のため利用し、住宅地の孤立が解消するものであることから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況図作成</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 24 年度</td> </tr> <tr> <td>測量詳細設計</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>道路築造</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>道路用地取得</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>立木及び物件等移転補償</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業は、岩手県土木技術振興協会に事業を委託し、現地調査、測量・設計（工法検討）のほか、実施設計書作成及び技術支援等の支援を受けたことで、想定していた事業期間から遅れることなく道路の整備を完了することができたことから、適正な事業手法であったと評価できる。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	現況図作成	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度	測量詳細設計	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 26 年度	道路築造	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度	道路用地取得	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度	立木及び物件等移転補償	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度
	想定事業期間	実際の事業期間																		
現況図作成	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度																		
測量詳細設計	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 26 年度																		
道路築造	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度																		
道路用地取得	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度																		
立木及び物件等移転補償	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度																		
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111																			

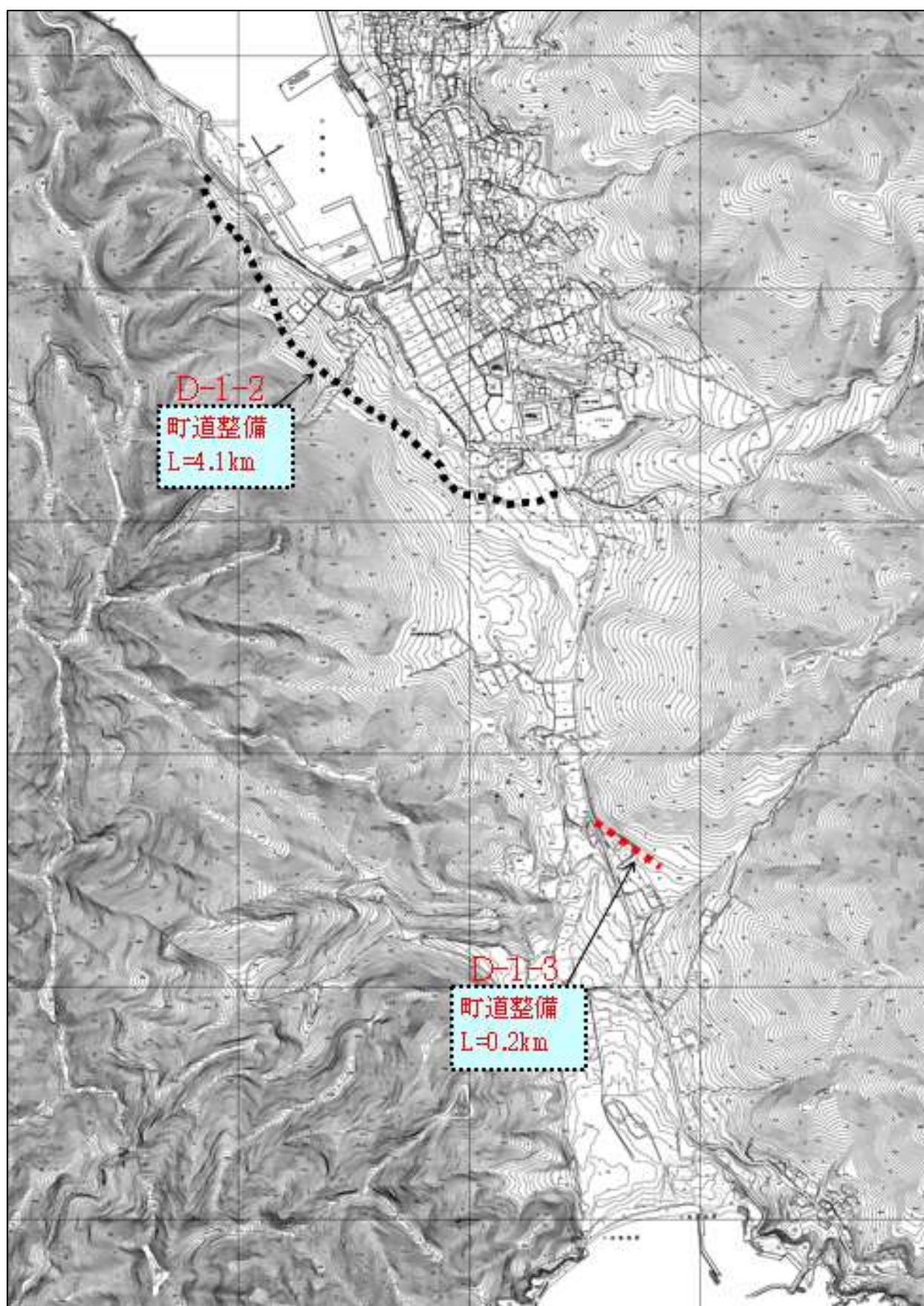
〔位置図〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-3													
事業名	小谷鳥地区道路事業（市街地相互間の接続道路）													
事業費	総額 84,137 千円 （本工事費 74,313 千円、測量設計費 4,083 千円、用地費及び補償金 5,741 千円）													
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度													
事業目的・事業地区	<p>小谷鳥地区では、高台住宅への集団移転を計画した。</p> <p>本事業は、海岸部から高台へ向かう道路に至る通路の整備や、高台住宅への連絡道路となる町道が存在しないことから、新たに道路を築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行うものである。</p>													
事業結果	<p>平成 25 年度：測量詳細設計、</p> <p>平成 26 年度：道路築造、道路用地取得 （延長 L=0.14 k m、幅員 W=6.0m）</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>低地部から高台住宅地への連絡道路となる町道を新たに築造したことにより、安全な道路及び避難路の整備を行うことができ、震災時には住民のが高台への避難のため利用するものであることから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託・工事契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量詳細設計</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>道路築造</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>道路用地取得</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の進捗については、地域住民及び地権者の協力のもと、道路用地取得も円滑に行われ事業期間内に事業を完了することができたことから、事業手法は適切であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	測量詳細設計	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度	道路築造	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度	道路用地取得	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
測量詳細設計	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度												
道路築造	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度												
道路用地取得	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度												
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111													

〔位置図〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-2													
事業名	織笠地区道路事業（区画整理）													
事業費	総額 5,903 千円 (測量設計費:5,903 千円)													
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度													
事業目的・事業地区	<p>本事業は、災害時において避難者が低地部から高台に安全に移動できる道路と、今次クラスの津波によっても浸水せず交通が寸断されない嵩上部に道路を整備するための計画策定をするものである。</p>													
事業結果	<p>平成 24 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等 平成 25 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等 (※L=0.63km)</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当事業で作成された計画や基本設計等が、道路事業や都市再生区画整理事業で活用されたことにより早期の道路整備を実現することができたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>測量</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>基本設計</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当たり 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有した（独）都市再生機構（UR 都市機構）に復興整備事業に係る基本計画の作成から建設・維持管理に至るまでを委託することにより、人材不足の解消や事業の効率化を図った。結果、本事業に関しては想定期間より事業期間の短縮ができたことから、事業手法は妥当であったものと評価する。</p> <p>なお、本事業は事業計画作成業務を大沢地区、織笠地区、山田地区の道路事業・区画整理事業・津波復興拠点整備事業・漁業集落防災強化事業・防災集団移転促進事業・都市防災事業で費用按分したうちの、織笠地区都市再生区画整理事業区域内の道路部分の費用負担である。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	計画策定	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	測量	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
計画策定	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
測量	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
基本設計	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111													

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-5-1							
事業名	山田町公営住宅等長寿命化計画策定事業							
事業費	総額 3,539 千円 (測量設計費 3,539 千円)							
事業期間	平成 25 年度							
事業目的・事業地区	<p>本事業は、東日本大震災により新たに災害公営住宅が多数建設される事を踏まえ、既存の公営住宅も含めた予防保全的な管理・修繕を行い更新コストの縮減を目的とする公営住宅等長寿命化計画を策定するものである。</p>							
事業結果	<p>山田町公営住宅の長寿命化計画を策定するにあたり、下記の調査等を実施した。</p> <p>【調査期間】平成 25 年 8 月 6 日から平成 26 年 2 月 20 日まで</p> <p>【調査対象】山田町町営住宅</p> <p>【調査戸数】11 団地 204 戸</p> <p>【調査内容】(1)町内の住宅事情調査 ・居住者の傾向調査 ・住宅ストックの状況調査 (2)山田町公営住宅管理状況調査 ・建物設備調査 ・入退去状況調査 ・公営住宅の課題調査 (3)山田町公営住宅長寿命化計画策定 ・公営住宅ストックの活用計画策定 ・修繕・改善計画策定</p> <p>【調査結果】 平成 26 年度から平成 35 年度までの 10 年間を計画期間とし、対象戸数のうち、維持管理の対象が 106 戸、建て替えの対象が 24 戸、用途廃止の対象が 74 戸と、平成 35 年度までの管理戸数 130 戸を目標として、長寿命化計画を策定した。</p>							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>町内の住宅事情を把握することにより公営住宅の需要を予測し、公営住宅の管理状況調査により建物の状態から今後の公営住宅の修繕計画を策定することができた。これにより、予防保全的な維持管理の実践による修繕周期の延長などにより、ライフサイクルコストの縮減を図ることが可能となった。</p> <p>また、今後老朽化により管理が難しくなる公営住宅を考慮し、町で管理可能な戸数を想定した集約計画を策定できた。</p> <p>以上のとおり、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>建設関連業務の委託契約に係る指名競争入札参加者の指名基準の運用基準に基づき、参加者資格者名簿に登載された者のうち同種関連業務の実績がある者を抽出し、指名競争入札を執行することで事業費の縮減が図られていることから、当該事業に要する費用は適切であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="220 1758 1377 1859"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定期間までに事業を完了することができたことから事業手法は適正であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	計画策定	平成 25 年度	平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
計画策定	平成 25 年度	平成 25 年度						
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111							

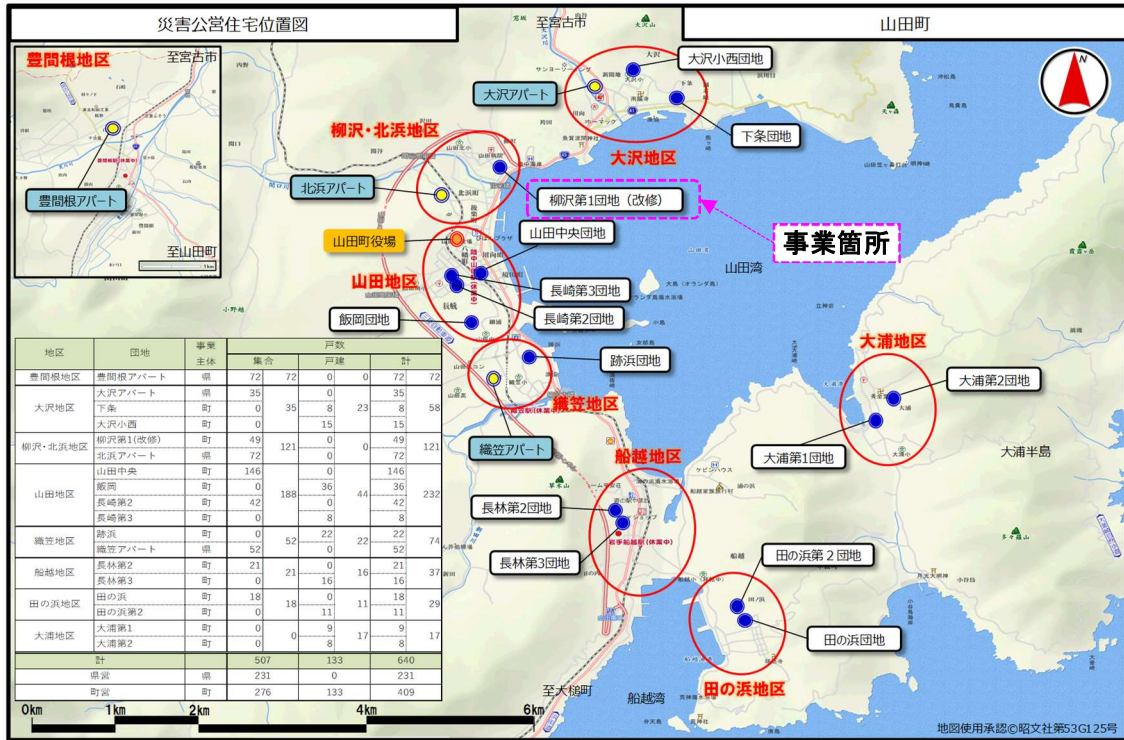
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-5-2							
事業名	町営住宅等システム改修事業							
事業費	総額 2,271 千円 (測量設計費 2,271 千円)							
事業期間	平成 25 年度							
事業目的・事業地区	災害公営住宅の整備に伴い、入居要件の特例等に係るシステム改修を行い適正な入居者管理を行うことにより、被災者の生活再建を支援するものである。							
事業結果	<p>災害公営住宅の整備により増加する公営住宅管理における事務作業を円滑に進めるため、下記のとおりシステム改修を実施</p> <p>(1) 災害公営住宅の整備に対応したシステム改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅に係る家賃計算の対応 ・災害公営住宅に対応した帳票出力 <p>(2) 災害公営住宅家賃低廉化事業・東日本大震災特別家賃低減事業に対応したシステム改修</p>							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>平成 25 年 7 月 31 日時点では、山田町に 831 戸（県主体：547 戸、町主体 284 戸）の災害公営住宅を整備する計画であった。災害公営住宅の整備に伴い、従来の公営住宅家賃計算方式に災害公営住宅に係る計算ロジックを追加することにより、災害公営住宅の整備後、対応した家賃設定を行うことができた。また、このシステム改修により事務量が大幅に増加する初回入居の際にも、東日本大震災特別家賃低減事業に対応した家賃設定を迅速に行うことができ、手続きを円滑に進めることで生活再建の支援となり、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>既存のシステムを改修するためにはシステム構成等についての確立された知識が必要であることから、システム導入事業者と随意契約による業務委託契約を締結しており、適切なものと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">想定事業期間</th> <th style="width: 35%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム改修</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定していた事業期間どおりに事業を完了することができたことから、事業手法は適切であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	システム改修	平成 25 年度	平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
システム改修	平成 25 年度	平成 25 年度						
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-11																										
事業名	被災者向け公営住宅改修事業（柳沢団地）																										
事業費	総額 569,833 千円 （本工事費 530,305 千円、測量設計費 39,528 千円）																										
事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度																										
事業目的・事業地区	本事業は、東日本大震災により甚大な被害を受けた町営柳沢団地 A 棟、B 棟、C 棟について改修工事を行い、住宅を失った被災者等の居住の安定を図るため供給するものである。																										
事業結果	<p>平成 25 年度：改修工事設計業務委託 平成 26 年度：改修工事設計業務委託、改修工事 平成 27 年度：改修工事監理業務委託、改修工事 被災者向けに公営住宅（49 戸）を改修し、平成 27 年 7 月から入居を開始した。</p> <p>【整備概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>整備戸数</th> <th>構造</th> <th>規模</th> <th>延べ面積</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 棟</td> <td>14 戸</td> <td>鉄筋コンクリート造</td> <td>3 階建て</td> <td>1,470 m²</td> <td rowspan="3">各棟 1 階は 非住戸</td> </tr> <tr> <td>B 棟</td> <td>14 戸</td> <td>鉄筋コンクリート造</td> <td>3 階建て</td> <td>1,500 m²</td> </tr> <tr> <td>C 棟</td> <td>21 戸</td> <td>鉄筋コンクリート造</td> <td>4 階建て</td> <td>1,930 m²</td> </tr> </tbody> </table> <p>※付帯施設として、集会所（鉄骨造 1 階建て 延べ面積 140 m²）を整備</p>						整備戸数	構造	規模	延べ面積	備考	A 棟	14 戸	鉄筋コンクリート造	3 階建て	1,470 m ²	各棟 1 階は 非住戸	B 棟	14 戸	鉄筋コンクリート造	3 階建て	1,500 m ²	C 棟	21 戸	鉄筋コンクリート造	4 階建て	1,930 m ²
	整備戸数	構造	規模	延べ面積	備考																						
A 棟	14 戸	鉄筋コンクリート造	3 階建て	1,470 m ²	各棟 1 階は 非住戸																						
B 棟	14 戸	鉄筋コンクリート造	3 階建て	1,500 m ²																							
C 棟	21 戸	鉄筋コンクリート造	4 階建て	1,930 m ²																							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 2 年 5 月末現在、整備戸数 49 戸のうち 44 戸に入居している。意向調査等により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により 5 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、被災者以外の入居を検討する。 震災前に入居者の半数以上が改修後の再入居を希望しており、改修工事により早期に被災者が仮設住宅等から恒久住宅である被災者向け公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされていることから、本事業の目的を達したと考えられる。 また、各住棟の 3 階廊下部分をデッキで接続したことにより 4 階建ての住棟への移動が可能となり、避難タワーとして入居者及び近隣住民の緊急時の避難場所の確保を図ることができた。 以上のことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 事業費積算においては岩手県や町の積算基準などの適切な算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、当該事業に要する費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計業務</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>管理業務</td> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>改修工事</td> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>基本計画策定や関係官庁との協議等により不測の日数を要したが、住宅を失った被災者の住居の安定を早期に図るためにも避けられない調整であった。</p>						想定事業期間	実際の事業期間	設計業務	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 26 年度	管理業務	平成 26 年度	平成 26 年度～平成 27 年度	改修工事	平成 26 年度	平成 26 年度～平成 27 年度										
	想定事業期間	実際の事業期間																									
設計業務	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 26 年度																									
管理業務	平成 26 年度	平成 26 年度～平成 27 年度																									
改修工事	平成 26 年度	平成 26 年度～平成 27 年度																									
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111																										

〔位置図〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-12									
事業名	災害復興公営住宅整備事業（織笠跡浜）									
事業費	総額 593,215 千円 (本工事費 114,251 千円、用地費及び補償費 478,964 千円)									
事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度									
事業目的・事業地区	本事業は、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。									
事業結果	平成 26 年度：住宅購入契約、施行管理委託 平成 27 年度：住宅購入、施行管理委託 平成 28 年度：施行管理委託 復興公営住宅（22 戸）を建設し、平成 28 年 2 月から入居を開始した。 ▼整備概要 【整備戸数】 22 戸 【構造・規模】 鉄骨造 平屋・2 階建て 延べ面積 1,349 m ² 【付帯施設】 屋外物置、ゴミ置場、駐車場（効果促進）									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>令和 2 年 5 月末現在、整備戸数 22 戸のうち 19 戸に入居している。意向調査等により必要戸数を整備したが、再建方法の変更等により 3 戸が空き住戸となっている。空き住戸については、入居を希望する被災者がいないことを確認したうえで、被災者以外の入居を検討する。</p> <p>被災者が仮設住宅等から恒久住宅である災害復興公営住宅へ入居され、住まいの再建が果たされていることから、本事業の目的を達したと考えられることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費積算においては、岩手県や町の積算基準等の適切な算定根拠を用いていること等により適正なコストと認められることから、当該事業に要する費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>施行管理</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td></tr><tr><td>住宅購入</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は町と独立行政法人都市再生機構との間で締結した東日本大震災に係る山田町復興事業の推進に関する協力協定に基づき実施し、平成 25 年度に策定した公営住宅供給基本計画で示した想定事業期間から遅れることなく執行できたことから、事業手法は適切であったと評価する。</p> <p>平成 28 年度は施行管理分を支出した。(防災集団移転促進事業とのアロケーションによる)</p>		想定事業期間	実際の事業期間	施行管理	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度	住宅購入	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
施行管理	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度								
住宅購入	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度								
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111									

〔写真〕



外観



ダイニングキッチン

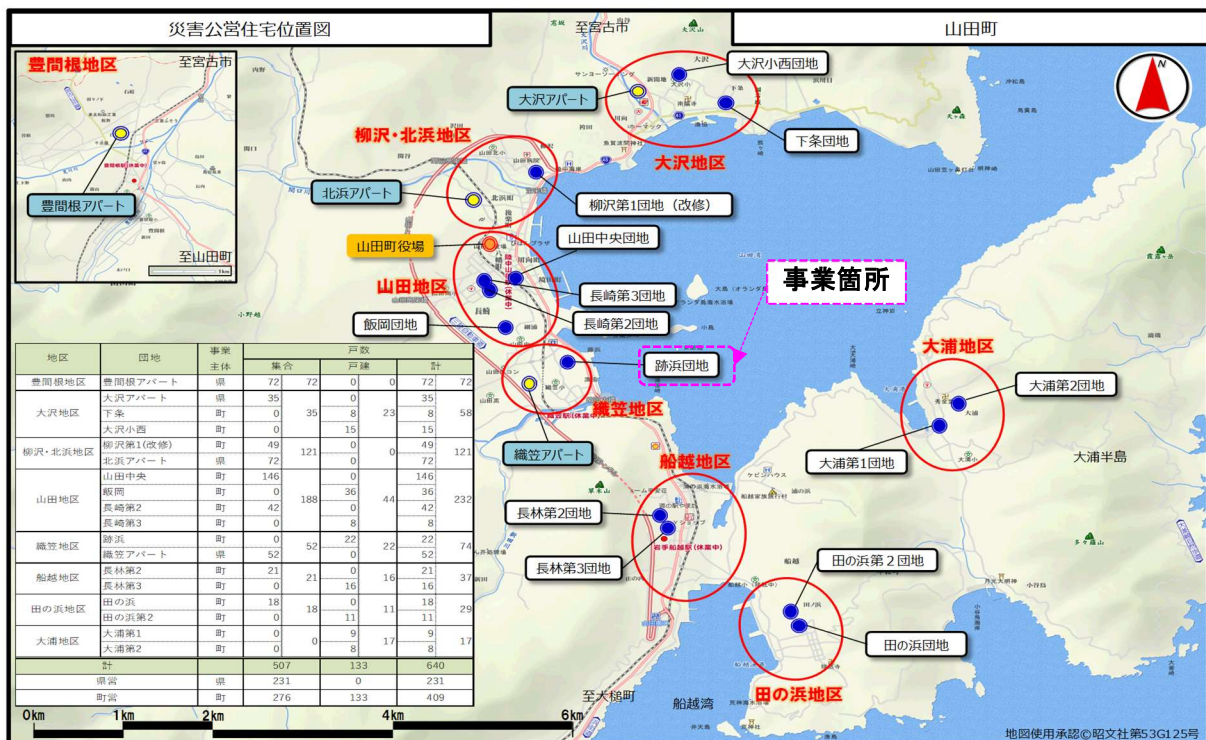


居室（1）



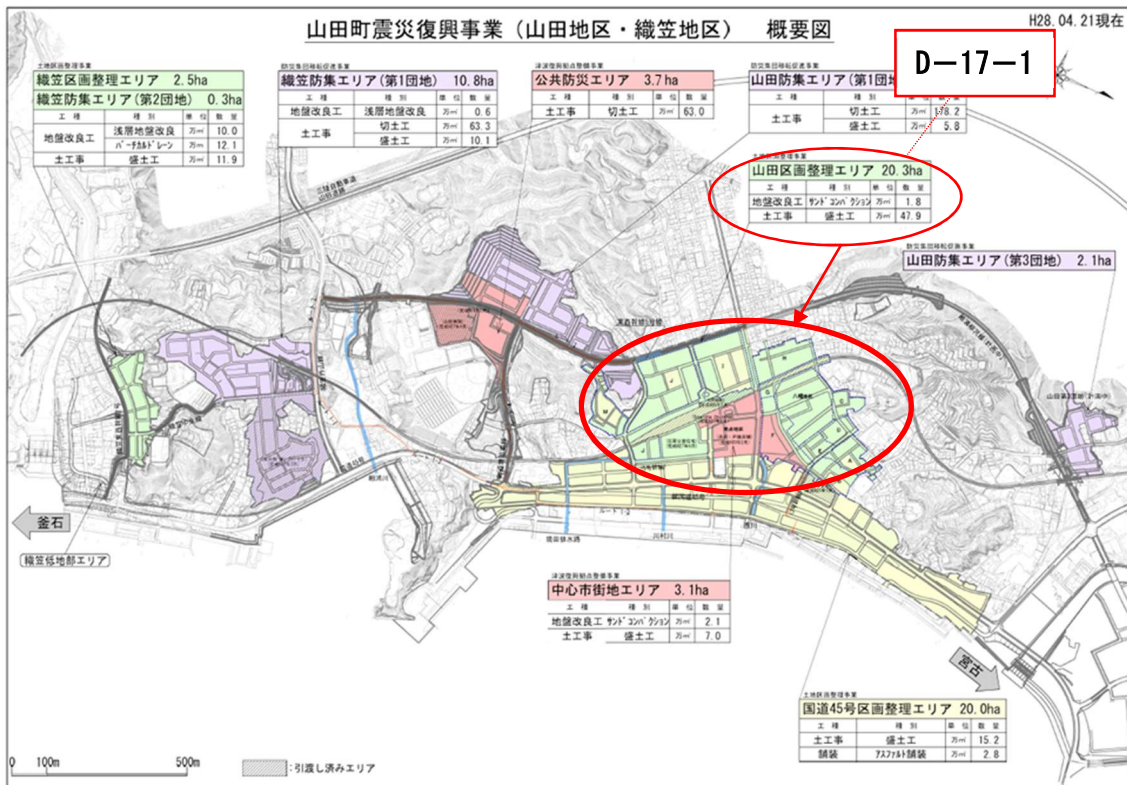
居室（2）

〔位置図〕



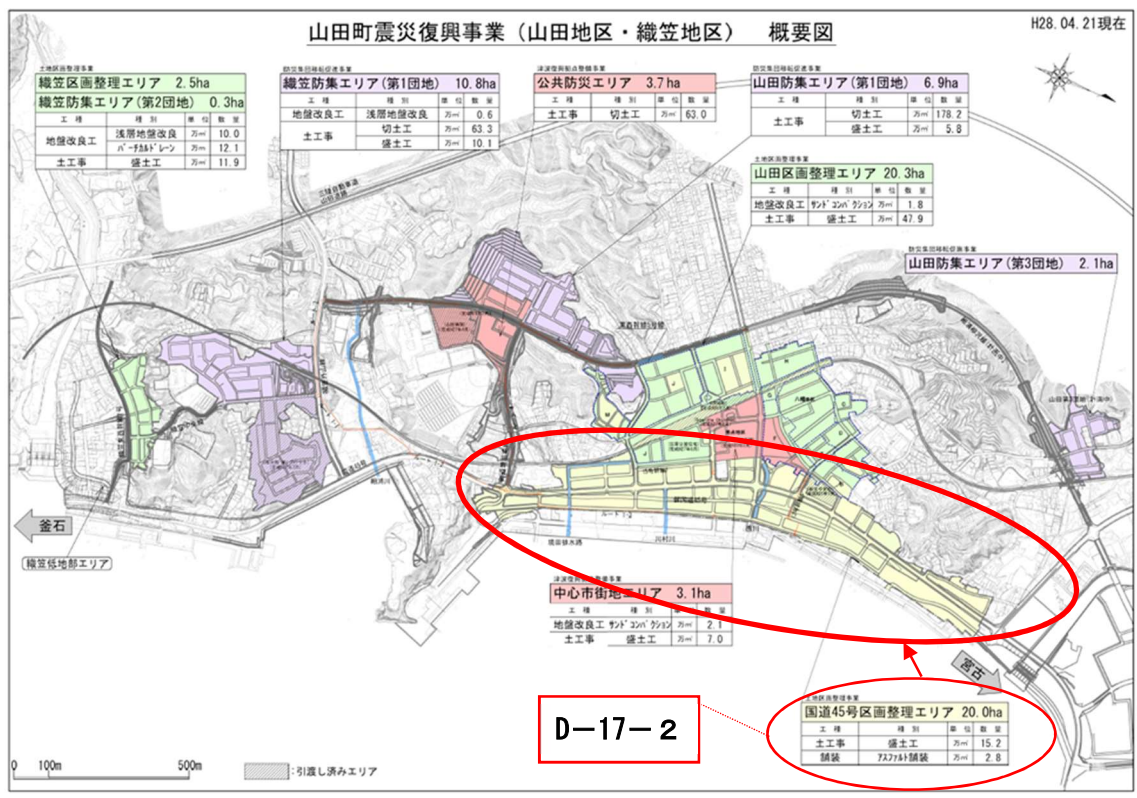
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-1													
事業名	山田地区都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）													
事業費	総額 109,647 千円 (測量設計費:109,647 千円)													
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするための計画策定等を行うものである。													
事業結果	平成 24 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等 平成 25 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業では復興まちづくりにおける、各地区の現況と課題、土地利用、道路交通、主要施設配置等の基本方針等について検討しており、本事業で作成された計画や基本設計等を活用し、区画整理事業を実施したことから、事業結果は適正であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>測量</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>基本設計</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当たり 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有した（独）都市再生機構（UR 都市機構）に復興整備事業に係る基本計画の作成から建設・維持管理に至るまでを委託することにより、人材不足の解消や事業の効率化を図った。結果、本事業に関しては想定期間内に事業が完了したことから、事業手法は妥当であったものと評価する。</p> <p>なお、本事業は事業計画作成業務を大沢地区、織笠地区、山田地区の道路事業・区画整理事業・津波復興拠点整備事業・漁業集落防災強化事業・防災集団移転促進事業・都市防災事業で費用按分したうちの、山田地区都市再生区画整理事業の費用負担である。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	計画策定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	測量	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
計画策定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
測量	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
基本設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111													



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

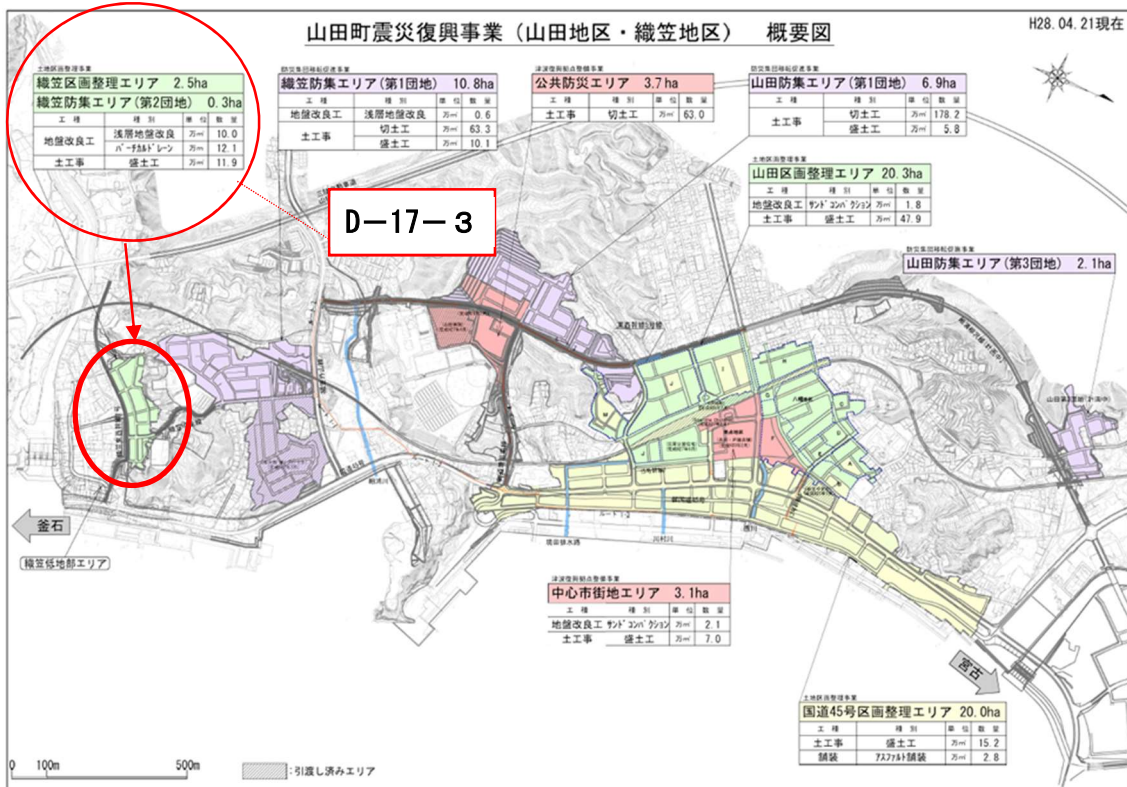
事業番号	D-17-2																
事業名	山田地区都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）－危険区域																
事業費	総額 87,378 千円 (測量設計費:87,378 千円)																
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度																
事業目的・事業地区	<p>本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地进行、町の活力を生み出す原動力となる産業地として活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、産業施設集積のための計画策定を行うものである。</p>																
事業結果	<p>平成 24 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等 平成 25 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等 平成 26 年度：計画策定業務、住民意向調査、住民説明会資料作成、合意形成等支援業務</p>																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業では復興まちづくりにおける、各地区の現況と課題、土地利用、道路交通、主要施設配置等の基本方針等について検討しており、本事業で作成された計画や基本設計等を活用し、区画整理事業を実施したことから、事業結果は適正であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>測量</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>基本設計</td> <td>平成 24 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>意向調査等</td> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当たり 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有した（独）都市再生機構（UR 都市機構）に復興整備事業に係る基本計画の作成から建設・維持管理に至るまでを委託することにより、人材不足の解消や事業の効率化を図った。結果、本事業に関しては想定期間内に事業が完了したことから、事業手法は妥当であったものと評価する。</p> <p>なお、本事業は事業計画作成業務を大沢地区、織笠地区、山田地区の道路事業・区画整理事業・津波復興拠点整備事業・漁業集落防災強化事業・防災集団移転促進事業・都市防災事業で費用按分したうちの、山田地区都市再生区画整理事業－危険区域の費用負担である。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	計画策定	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 26 年度	測量	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	意向調査等	平成 26 年度	平成 26 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
計画策定	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 26 年度															
測量	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度															
基本設計	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度															
意向調査等	平成 26 年度	平成 26 年度															
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111																



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

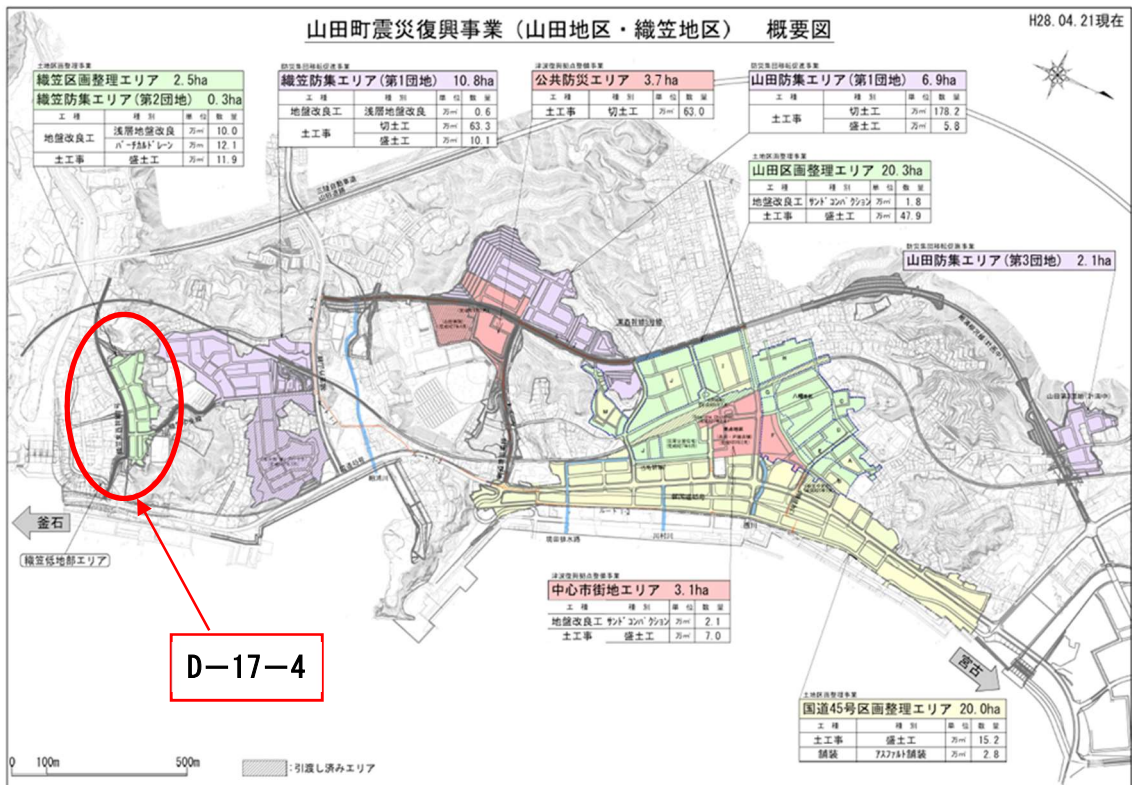
事業番号	D-17-3													
事業名	織笠地区都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）													
事業費	総額 15,465 千円 (測量設計費 15,465 千円)													
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、織笠地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進するための計画策定を行うものである。													
事業結果	平成 24 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等 平成 25 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業では復興まちづくりにおける、各地区の現況と課題、土地利用、道路交通、主要施設配置等の基本方針等について検討しており、本事業で作成された計画や基本設計等を活用し、区画整理事業を実施したことから、事業結果は適正であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>測量</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>基本設計</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当たり 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有した（独）都市再生機構（UR 都市機構）に復興整備事業に係る基本計画の作成から建設・維持管理に至るまでを委託することにより、人材不足の解消や事業の効率化を図った。結果、本事業に関しては想定期間内に事業が完了したことから、事業手法は妥当であったものと評価する。</p> <p>なお、本事業は事業計画作成業務を大沢地区、織笠地区、山田地区の道路事業・区画整理事業・津波復興拠点整備事業・漁業集落防災強化事業・防災集団移転促進事業・都市防災事業で費用按分したうちの、織笠地区都市再生区画整理事業の費用負担である。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	計画策定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	測量	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
計画策定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
測量	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
基本設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111													

〔位置図〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

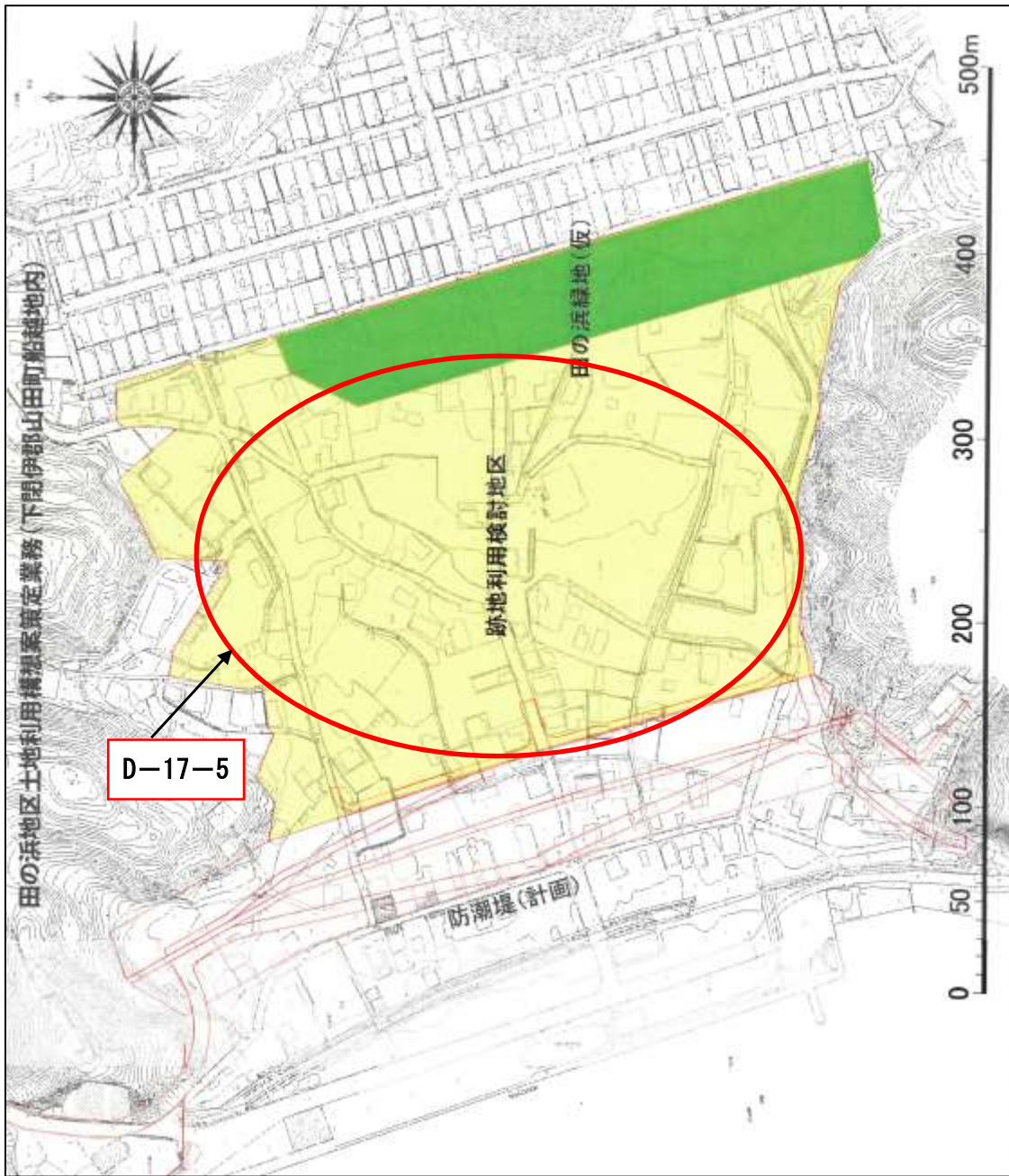
事業番号	D-17-4													
事業名	織笠地区都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）－危険区域													
事業費	総額 39,831 千円 (測量設計費 39,831 千円)													
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度													
事業目的・事業地区	<p>本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地を、町の活力を生み出す原動力となる産業地や農地、公園などとして活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、施設集積のための計画策定を行うものである。</p>													
事業結果	<p>平成 24 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等 平成 25 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 意向調査の結果、高台に住居を希望する住民が多く、当該地区での区画整理事業は事業化されなかったが、本事業で作成された計画や基本設計等を活用し、土地利用の検討を実施したことから、事業結果は適正であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>測量</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>基本設計</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当たり 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有した（独）都市再生機構（UR 都市機構）に復興整備事業に係る基本計画の作成から建設・維持管理に至るまでを委託することにより、人材不足の解消や事業の効率化を図った。結果、本事業に関しては想定期間内に事業が完了したことから、事業手法は妥当であったものと評価する。</p> <p>なお、本事業は事業計画作成業務を大沢地区、織笠地区、山田地区の道路事業・区画整理事業・津波復興拠点整備事業・漁業集落防災強化事業・防災集団移転促進事業・都市防災事業で費用按分したうちの、織笠地区都市再生区画整理事業－危険区域の費用負担である。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	計画策定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	測量	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
計画策定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
測量	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
基本設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111													



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-5									
事業名	田の浜地区都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）－危険区域									
事業費	総額 26,352 千円 (測量設計費:26,352 千円)									
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度									
事業目的・事業地区	本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地を、町の活力を生み出す原動力となる産業地や農地、公園などとして活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、施設集積のための基盤整備を行うための計画策定を行うものである。									
事業結果	平成 24 年度：土地利用構想策定業務 平成 25 年度：土地利用構想策定業務 平成 26 年度：地盤解析業務委託									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>意向調査の結果、高台に住居を希望する住民が多く、当該地区での区画整理事業は事業化されなかったが、本事業で作成された計画や基本設計等を活用し、土地利用構想案の検討を実施しており、結果として区画整理事業は導入されなかったが、この利用構想案を基に田の浜地区津波防災緑地等の整備が検討されており、事業結果は適正であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>土地利用構想策定</td><td>平成 24 年度～平成 26 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>地盤解析</td><td>平成 24 年度～平成 26 年度</td><td>平成 24 年度～平成 26 年度</td></tr></tbody></table> <p>当該事業は船越・田の浜地区防災集団移転促進事業予定地及び高台道路の整備区域と隣接しており、高台団地及び道路の測量設計業務の受託業者に随意契約発注することで、期間の短縮及び経費の節減が見込めた。このため、復興交付金申請時の想定事業期間内で事業を執行することができたことから、事業手法は適切であったと評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	土地利用構想策定	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	地盤解析	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 26 年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
土地利用構想策定	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度								
地盤解析	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 26 年度								
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111									

〔位置図〕

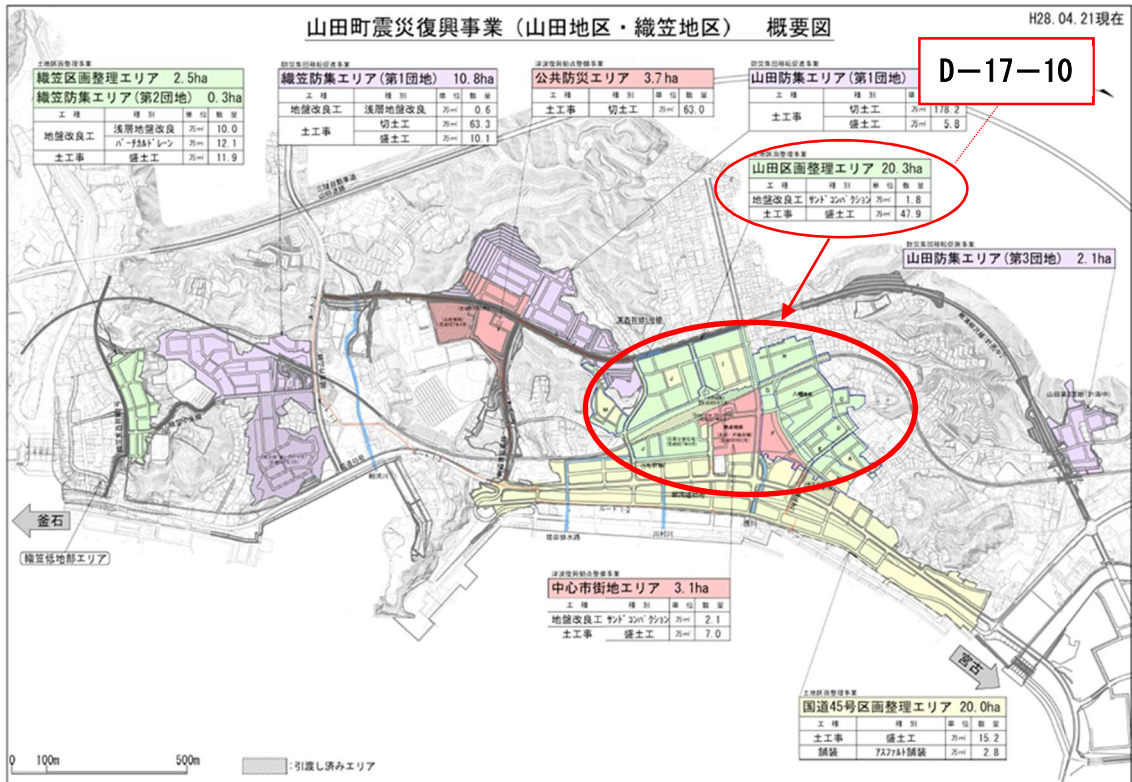


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-8												
事業名	大沢地区都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）												
事業費	総額 47,833 千円 (測量設計費 47,833 千円)												
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度												
事業目的・事業地区	本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図る計画策定をするものである。												
事業結果	平成 24 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等 平成 25 年度：計画策定業務、測量業務、基本設計業務等												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で作成された計画や基本設計等を活用し、区画整理事業を実施したことから、事業結果は適正であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>測量</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>基本設計</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当たり 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有した（独）都市再生機構（UR 都市機構）に復興整備事業に係る基本計画の作成から建設・維持管理に至るまでを委託することにより、人材不足の解消や事業の効率化を図った。結果、本事業に関しては想定期間内に事業が完了したことから、事業手法は妥当であったものと評価する。</p> <p>なお、本事業は事業計画作成業務を大沢地区、織笠地区、山田地区の道路事業・区画整理事業・津波復興拠点整備事業・漁業集落防災強化事業・防災集団移転促進事業・都市防災事業で費用按分したうちの、大沢地区都市再生区画整理事業の費用負担である。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	計画策定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	測量	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間											
計画策定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度											
測量	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度											
基本設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度											
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111												

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-10										
事業名	山田地区都市再生区画整理事業（緊急防災空地整備事業）										
事業費	総額 193,519 千円 (用地費及び補償費 193,519 千円)										
事業期間	平成 25 年度										
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進するため、区画整理事業に先立ち、公共施設充当用地の先行取得を行うものである。										
事業結果	平成 25 年度 不動産鑑定評価業務、用地取得										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、土地面積 7,520.58 m²を用地取得し、公共用地に充てることができた。当初の減価買収予定面積は 7,737 m²であったことから、事業結果は概ね適正であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>当該事業は不動産鑑定評価に基づき買収単価を決めていることから、適正な価格で用地買収を実施できたと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>不動産鑑定</td><td>平成 25 年度</td><td>平成 25 年度</td></tr><tr><td>用地取得</td><td>平成 25 年度</td><td>平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>不動産鑑定評価については、協同組合岩手県資産評価システムセンターと覚書を締結し、沿岸被災地における技術的支援及び調整に協力してもらい、業務実施期間の短縮を図った結果、想定事業期間内で事業執行できたことから、事業手法は適切であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	不動産鑑定	平成 25 年度	平成 25 年度	用地取得	平成 25 年度	平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
不動産鑑定	平成 25 年度	平成 25 年度									
用地取得	平成 25 年度	平成 25 年度									
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111										



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-1-1						
事業名	地権者等戸籍データシステム整備事業						
事業費	総額 81,375 千円 (測量設計費 81,375 千円)						
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度						
事業目的・事業地区	本事業は、紙媒体で管理している戸籍を電算化することで戸籍簿の交付を迅速化し、復興事業の円滑実施を図るとともに、戸籍簿をデータ管理することにより災害による流失、焼失を防ぐものである。						
事業結果	戸籍電算システムの構築により戸籍簿を速やかに交付できるようになり、また、戸籍簿を安全に管理できるようになった。						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>復興事業に係る相続関連の戸籍簿交付は、システム構築前は 1 件当たり半日以上かかることもあったが、構築後は速やかに交付できるようになり、復興事業の進捗に大きく寄与したとともに、戸籍簿交付の事務作業量が大幅に減少した。</p> <p>また、戸籍副本データを法務省の広域バックアップシステムに送信することができるようになり、安全な管理体制を構築できた。</p> <p>以上のとおり事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>市町村に導入実績があること、住基システムとの連携実績があることを指名条件にして 2 社を選定し指名競争入札を行ったが、1 社が入札を辞退したため、残りの 1 社と随意契約を行った。競争による事業費縮減は図れなかったが、予定価格以下での契約であるため、当該事業に要する費用は適正であったと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>システム構築</td><td>平成 24 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>通常完成までに 2 年ほどかかる事業であるが、事業期間を誤って想定したものと考えられる。通常の事業期間内に他市町村と同じ仕様でシステムを構築しているため、事業手法は適正であったと評価できる。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	システム構築	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間					
システム構築	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度					
事業担当課	町民課 電話番号：0193-82-3111						

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

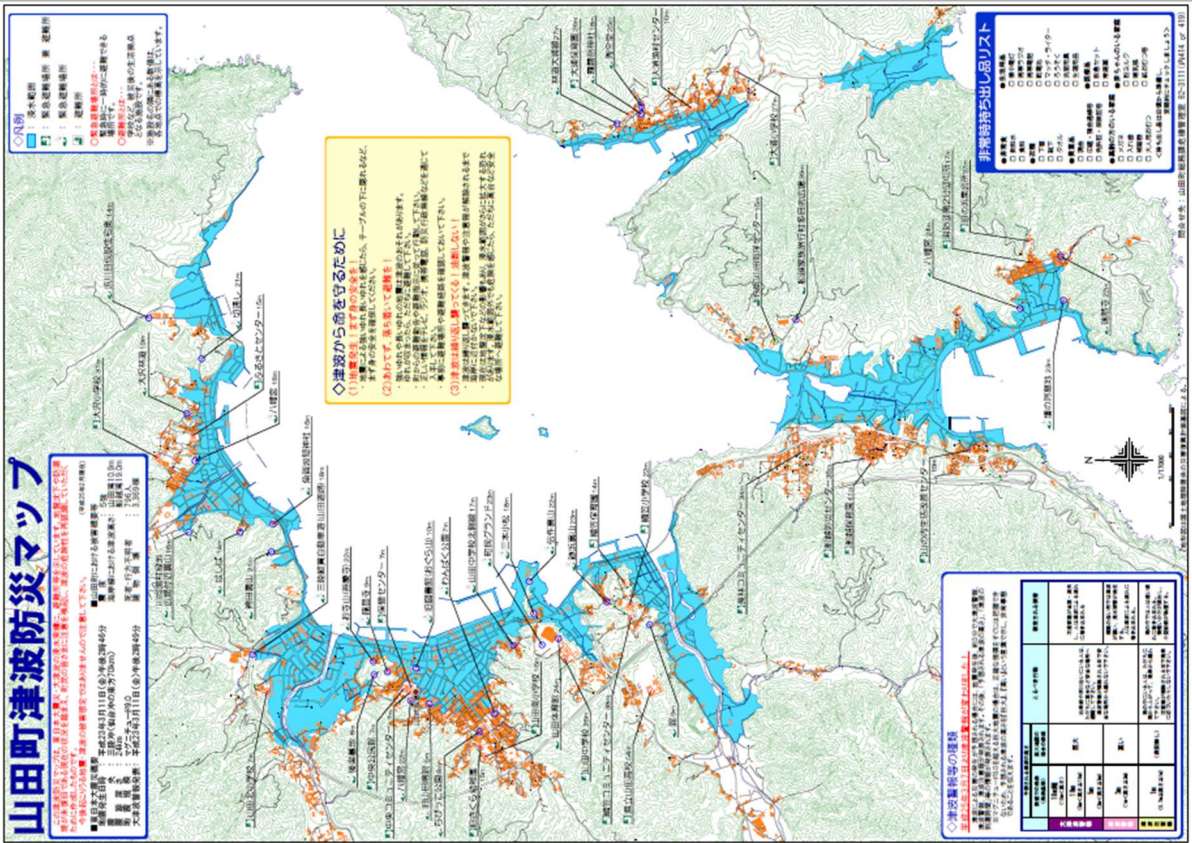
事業番号	D-20-1						
事業名	都市防災総合推進事業（復興まちづくり計画策定）						
事業費	総額 143,969 千円 （測量設計費：143,969 千円）						
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度						
事業目的・事業地区	本事業は、住民説明会やアンケート調査などにより住民意向を把握し、各地区における今後の宅地整備や産業地等の土地利用、整備手法等といった事業実施に向けた詳細な復興まちづくり計画を策定するものである。						
事業結果	平成 24 年度：合意形成 平成 25 年度：合意形成、中心市街地復興に係る制度及び他地区進行状況の整理、まちづくり展開方策の検討・協議 等						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>地区別の事業計画説明会や事業手法に関する勉強会を開催したほか、被災者の再建方法等の意向調査や個別説明会を実施し、その結果を津波復興拠点整備事業などのまちづくりの計画策定に反映させることができ、早期の合意形成を進めることができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、津波復興拠点整備事業や、被災市街地復興土地区画整理事業等で形成される中心市街地の復興まちづくりを展開するために必要な計画策定や、関係団体の調整等、合意形成業務をするものであり、前述した 2 事業については中心市街地の復興であることから早期の事業着手が求められた。</p> <p>そのため、(独)都市再生機構（UR 都市機構）より「山田町復興まちづくり検討業務」の受注実績があり、本事業の事業実施地区に精通している業者と契約を結ぶに至っている。</p> <p>単独随意契約を結んでいることからコストの削減効果は薄いですが、想定していた事業期間よりも短縮できたことが評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>合意形成業務</td><td>平成 24 年度～平成 26 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>複数の復興整備事業があり、地区毎で実施する事業が異なっていたことから、本事業の事業実施地区に精通している業者と契約を結び、地区別に事業説明会や勉強会を実施するとともに、被災者の個別説明会を実施し、個々の該当する事業説明や再建方法等の意向を計画に反映させることで合意形成が図られ、結果として復興整備事業の早期着手につながったことから、事業手法は適切であったと評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	合意形成業務	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間					
合意形成業務	平成 24 年度～平成 26 年度	平成 24 年度～平成 25 年度					
事業担当課	政策企画課 電話番号：0193-82-3111						

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-20-2-1							
事業名	非常食備蓄事業							
事業費	総額 999 千円 (備蓄用非常食糧購入費 999 千円)							
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度							
事業目的・事業地区	本事業は、災害時における町内各地区の孤立を想定し、備蓄拠点となる町災害対策本部各支部の防災倉庫に食糧備蓄を充実させるものである。							
事業結果	平成 24 年度：食料備蓄（防災用クラッカー×1,400 食、飲料水 500ml×1,488 本） 平成 25 年度：食料備蓄（防災用クラッカー×1,400 食、飲料水 500ml×1,488 本）							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>平成 24 年度から平成 26 年度までに、避難勧告等を発令する災害事象が 8 回発生し、その避難者 2,028 人に対して本備蓄用非常食糧を提供することにより、被災者の生活を支えることができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>複数社から見積りの提出を依頼することで地方自治法第 234 条第 2 項の規定により、見積合わせによる随意契約の相手方を決定するにあたり、複数社から見積書を提出させ、最安価の相手方と契約することにより、コストを縮減することができたことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備蓄用非常食購入事業</td> <td>平成 24 年度～平成 32 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定事業期間内よりも早期に完了することができたため、適切な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	備蓄用非常食購入事業	平成 24 年度～平成 32 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
備蓄用非常食購入事業	平成 24 年度～平成 32 年度	平成 24 年度～平成 25 年度						
事業担当課	総務課 電話番号：0193-82-3111							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

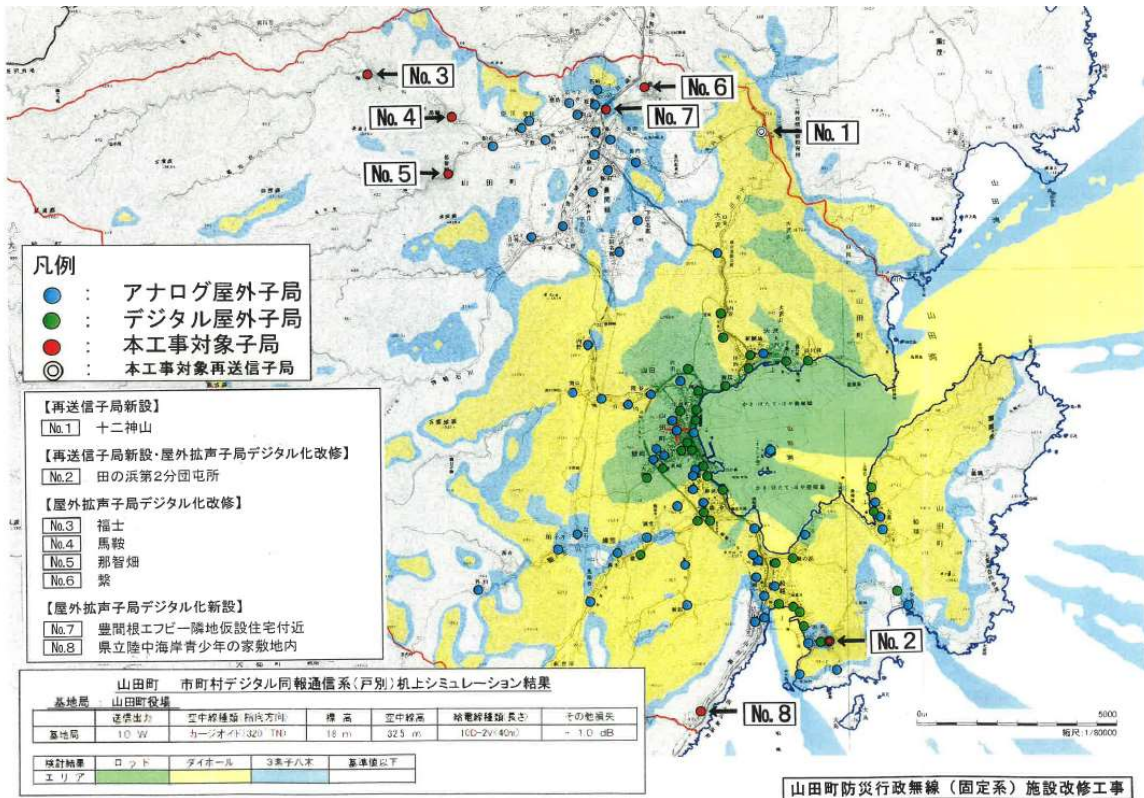
事業番号	D-20-3							
事業名	都市防災総合推進事業（地域防災計画等策定）							
事業費	総額 10,500 千円 (測量設計費 10,500 千円)							
事業期間	平成 24 年度							
事業目的・事業地区	<p>本事業は、東日本大震災で甚大な被害を受けた本町の新たな津波防災マップを作成するとともに、災害時における初動体制や浸水想定区域における避難路及び避難場所などを見直した地域防災計画等を策定するものである。</p>							
事業結果	<p>平成 24 年度：地域防災計画等策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画：200 部 ・津波防災マップ：8,000 部 ・災害時職員初動マニュアル：5 部 ・避難所運営マニュアル：5 部 ・電子データファイル：各 1 部 							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>浸水想定区域等の被害想定の基本資料を作成したことで、防災拠点施設や避難ルート等、防災・減災の観点から地域防災計画に反映させることができたほか、作成した津波防災マップを全世帯に配布し、町民の防災意識の向上につながった。また、マニュアル各 5 部については、災害対策本部で活用し、電子データファイルを全職員で共有するとともに、全避難所に避難所運営マニュアルを印刷・配布したことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>各種計画等を一括業務委託契約することによりコスト削減を図っていることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">想定事業期間</th> <th style="width: 35%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>津波防災マップ作成等</td> <td>平成 24 年度～平成 32 年度</td> <td>平成 24 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域防災計画の改訂にあたり、審議機関である山田町防災会議の開催を当初の 2 回から 3 回開催することとなったことから予定時期に遅れが生じたが、予定年度内には完了することができたため、適切な事業手法であったと評価する。</p> <p>なお、本事業計画においては復興後の新たなハザードマップの作成を計画しており、それを見込んだ事業期間であったが、期限までに津波浸水想定区域の指定がなかったことから取りやめる結果となり、事業期間が大幅に短縮となった。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	津波防災マップ作成等	平成 24 年度～平成 32 年度	平成 24 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
津波防災マップ作成等	平成 24 年度～平成 32 年度	平成 24 年度						
事業担当課	<p>総務課 電話番号：0193-82-3111</p>							



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-20-1-1							
事業名	防災行政無線デジタル設備整備事業							
事業費	総額 50,000 千円 (測量設計費 50,000 千円)							
事業期間	平成 24 年度							
事業目的・事業地区	本事業は、防災行政無線の屋外子局及び通信局設備等をデジタル設備に更新するものである。							
事業結果	平成 24 年度：防災行政無線設備の整備（再送信子局：2 局、屋外子局：7 局）							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>再送信子局を整備することで、町内一円に情報を伝達することが可能となった。</p> <p>また、新たに屋外子局を設置することで地域住民や観光客へのより確実な情報伝達が可能となり、迅速に避難を行うことが可能となったことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>屋外子局等の設置箇所について公共施設や町有地を選定したことで用地買収費用や借地料が不要となったことに加え、既存の屋外子局の音達距離を勘案し、子局 1 基あたりのスピーカー数を最低限とすることによりコストの縮減に努めたことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="220 1328 1377 1429"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災行政無線設備整備</td> <td>平成 24 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 24 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 24 年度計画については、屋外子局設置場所選定に時間を要したが、町有地を活用することにより期間内に完了することができたため、適切な事業手法であったと評価する。</p> <p>なお、平成 25 年度以降は「★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業」で事業実施したため、上記の表における想定事業期間と実際の事業期間に大きな差が生じている。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	防災行政無線設備整備	平成 24 年度～平成 28 年度	平成 24 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
防災行政無線設備整備	平成 24 年度～平成 28 年度	平成 24 年度						
事業担当課	総務課 電話番号：0193-82-3111							

〔位置図〕



〔写真〕



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-1						
事業名	下水道事業（下水道基本計画策定事業）						
事業費	総額 22,990 千円 (測量設計費 22,990 千円)						
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度						
事業目的・事業地区	本事業は、快適な生活環境の確保と主要産業の生産の場となる海域の保全を目的に、水質・環境悪化の原因となるし尿・雑排水の適正処理を進めていくための下水道事業の基本計画を策定するものである。						
事業結果	平成 24 年度～平成 25 年度：計画策定業務						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業で作成された計画等を活用し、下水道事業を実施できたことで、健全な水循環の構築に資するものと評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 住宅地や道路の再編と併せて工事発注することにより経費削減等を図ったことにより、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画策定業務</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>下水道の基本計画を早期に策定したことにより、住宅地や道路の再編と併せて工事発注、施工が可能となり、復興計画の早期事業執行と完成を図ることができことから、事業手法は適切であると評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	計画策定業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間					
計画策定業務	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度					
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111						

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-1																
事業名	織笠地区防災集団移転促進事業（計画策定費）																
事業費	総額 77,939 千円 (測量設計費 77,939 千円)																
事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度																
事業目的・事業地区	<p>本事業は、織笠地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うための基本計画及び事業計画書等を策定するものである。</p>																
事業結果	<p>平成 23 年度：ボーリング調査 平成 24 年度：測量、基本設計、不動産鑑定 平成 25 年度：測量、基本設計 (※ボーリング調査、測量及び設計作業については(独)都市再生機構（UR都市機構）に一括委託)</p>																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 地域の自治会組織の協力を得ながら、防災集団移転促進事業区域図を作成し土地の用途について整理するとともに、不動産鑑定等を実施することにより平成 24 年度中に事業計画書の大員同意を得ることができた。結果として、早期に移転促進区域及び高台住宅団地の用地買収に着手することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボーリング調査</td> <td>平成 23 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 23 年度～平成 23 年度</td> </tr> <tr> <td>測量</td> <td>平成 23 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>基本設計</td> <td>平成 23 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定</td> <td>平成 23 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 24 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、発災後にUR都市機構の職員派遣を受けており、これにより町の被災状況や意向等の把握など計画策定等の事前準備ができていたことから、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまでUR都市機構と連携して業務をスムーズに行うことができた。また、UR都市機構に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	ボーリング調査	平成 23 年度～平成 29 年度	平成 23 年度～平成 23 年度	測量	平成 23 年度～平成 29 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 23 年度～平成 29 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	不動産鑑定	平成 23 年度～平成 29 年度	平成 24 年度～平成 24 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
ボーリング調査	平成 23 年度～平成 29 年度	平成 23 年度～平成 23 年度															
測量	平成 23 年度～平成 29 年度	平成 24 年度～平成 25 年度															
基本設計	平成 23 年度～平成 29 年度	平成 24 年度～平成 25 年度															
不動産鑑定	平成 23 年度～平成 29 年度	平成 24 年度～平成 24 年度															
事業担当課	政策企画課 電話番号：0193-82-3111																

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-2												
事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業（計画策定費）												
事業費	総額 23,047 千円 (測量設計費 23,047 千円)												
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度												
事業目的・事業地区	本事業は、船越・田の浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うための基本計画及び事業計画書等を策定するものである。												
事業結果	平成 24 年度：計画作成、不動産鑑定 (移転促進区域、住宅団地候補地の選定等) 平成 25 年度：意向調査、面談会、相談会 (対象 446 世帯への面談及び電話による追跡調査)												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>防災集団移転促進事業区域図を作成し土地の用途について整理するとともに、不動産鑑定等を実施することにより平成 24 年度中に事業計画書の大臣同意を得ることができた。結果として、早期に移転促進区域及び高台住宅団地の用地買収に着手することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>土地区画整理事業調査設計費積算資料等を用いて予定価格を設定したうえで競争入札に付していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画作成</td><td>平成 24 年度～平成 27 年度</td><td>平成 24 年度～平成 24 年度</td></tr><tr><td>不動産鑑定</td><td>平成 24 年度～平成 27 年度</td><td>平成 24 年度～平成 24 年度</td></tr><tr><td>意向調査</td><td>平成 24 年度～平成 27 年度</td><td>平成 25 年度～平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>復興計画策定に携わったことにより被災地域の状況を把握しており、加えて専門知識や、国土交通省との契約実績があるなど高い業務遂行能力を有すると判断できる複数業者から見積もりを徴したうえで契約を結んだことで、住民の合意形成等を早期に行うことができ、事業を早期に完了することができたことから適切な事業手法であると評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	計画作成	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 24 年度	不動産鑑定	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 24 年度	意向調査	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間											
計画作成	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 24 年度											
不動産鑑定	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 24 年度											
意向調査	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 25 年度											
事業担当課	政策企画課 電話番号：0193-82-3111												

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-3												
事業名	小谷鳥地区防災集団移転促進事業（計画策定費）												
事業費	総額 2,814 千円 (測量設計費 2,814 千円)												
事業期間	平成 24 年度												
事業目的・事業地区	本事業は、小谷鳥地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや、漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより、災害に強い漁村づくりを図るための基本計画及び事業計画書等を策定するものである。												
事業結果	平成 24 年度：計画作成、不動産鑑定（移転促進区域、住宅団地候補地の選定等）、 意向調査（調査対象 19 世帯（訪問及び電話による追跡調査）												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>防災集団移転促進事業区域図を作成し土地の用途について整理するとともに、不動産鑑定等を実施することにより平成 24 年度中に事業計画書の大臣同意を得ることができた。結果として、早期に移転促進区域及び高台住宅団地の用地買収に着手することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>土地区画整理事業調査設計費積算資料等を用いて予定価格を設定したうえで競争入札に付していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>計画作成</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 24 年度</td></tr><tr><td>不動産鑑定</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 24 年度</td></tr><tr><td>意向調査</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td><td>平成 24 年度～平成 24 年度</td></tr></tbody></table> <p>復興計画策定に携わったことにより被災地域の状況を把握しており、加えて専門知識や、国土交通省との契約実績があるなど高い業務遂行能力を有すると判断できる複数業者から見積もりを徴したうえで契約を結んだことで、住民の合意形成等を早期に行うことができ、事業を早期に完了することができたことから、適切な事業手法であると評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	計画作成	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 24 年度	不動産鑑定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 24 年度	意向調査	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 24 年度
	想定事業期間	実際の事業期間											
計画作成	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 24 年度											
不動産鑑定	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 24 年度											
意向調査	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 24 年度											
事業担当課	政策企画課 電話番号：0193-82-3111												

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-4													
事業名	山田地区防災集団移転促進事業（計画策定費）①													
事業費	総額 16,238 千円 (測量設計費 16,238 千円)													
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度													
事業目的・事業地区	本事業は、北浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うための基本計画及び事業計画書等を策定するものである。													
事業結果	平成 24 年度：測量、基本設計 平成 25 年度：測量、基本設計、地図データ整備 (※測量及び設計作業は(独)都市再生機構（UR 都市機構）に一括委託)													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>防災集団移転促進事業区域図を作成し土地の用途について整理するとともに、不動産鑑定等を実施することにより平成 24 年度中に事業計画書の大臣同意を得ることができた。結果として、早期に移転促進区域及び高台住宅団地の用地買収に着手することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>基本設計</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td>地図データ整備</td> <td>平成 24 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、発災後にUR都市機構の職員派遣を受けており、これにより町の被災状況や意向等の把握など計画策定等の事前準備ができていたことから、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまでUR都市機構と連携して業務をスムーズに行うことができた。また、UR都市機構に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	測量	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	地図データ整備	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間												
測量	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
基本設計	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 25 年度												
地図データ整備	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 25 年度												
事業担当課	政策企画課 電話番号：0193-82-3111													

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-5												
事業名	山田地区防災集団移転促進事業（計画策定費）②												
事業費	総額 133,571 千円 (測量設計費 133,571 千円)												
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度												
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うための基本計画及び事業計画書等を策定するものである。												
事業結果	平成 24 年度：測量、基本設計 平成 25 年度：測量、基本設計、地図データ整備 (※測量及び設計作業は(独)都市再生機構（UR 都市機構）に一括委託)												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>防災集団移転促進事業区域図を作成し土地の用途について整理するとともに、不動産鑑定等を実施することにより平成 24 年度中に事業計画書の大臣同意を得ることができた。結果として、早期に移転促進区域及び高台住宅団地の用地買収に着手することができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>測量</td><td>平成 24 年度～平成 27 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>基本設計</td><td>平成 24 年度～平成 27 年度</td><td>平成 24 年度～平成 25 年度</td></tr><tr><td>地図データ整備</td><td>平成 24 年度～平成 27 年度</td><td>平成 25 年度～平成 25 年度</td></tr></tbody></table> <p>山田町では、発災後にUR都市機構の職員派遣を受けており、これにより町の被災状況や意向等の把握など計画策定等の事前準備ができていたことから、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまでUR都市機構と連携して業務をスムーズに行うことができた。また、UR都市機構に山田町中心部の整備をまかせたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができた。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	測量	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	基本設計	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 25 年度	地図データ整備	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間											
測量	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 25 年度											
基本設計	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 24 年度～平成 25 年度											
地図データ整備	平成 24 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 25 年度											
事業担当課	政策企画課 電話番号：0193-82-3111												

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-23-2-1																												
事業名	簡易宿泊施設整備事業																												
事業費	総額 28,140 千円 (本工事費-28,140 千円)																												
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度																												
事業目的・事業地区	本事業は、東日本大震災により減少した宿泊施設を補うために船越地区に簡易宿泊施設を整備するものである。																												
事業結果	平成 24 年度：設計業務、工事 平成 25 年度：工事、使用開始 (※トレーラーハウス 4 棟、一棟あたり面積 22.4 m ²)																												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>ボランティアの宿泊施設として活用され、その後は一般向け宿泊施設として観光客の誘客につながった。施設利用者が年々増加傾向にあるため、効果的に活用されていると評価する。</p> <p>▼トレーラーハウス年度別利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人数</td> <td>171 人</td> <td>220 人</td> <td>254 人</td> <td>324 人</td> <td>281 人</td> <td>533 人</td> <td>492 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>条件付一般競争入札等の執行により事業費を削減できたことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度～平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>東日本大震災の復旧事業による部材の調達困難によりトレーラーの納期が遅れ、これを原因とした工期延長があったものの、繁忙期である夏期の到来前に事業が完了したことで初年度から一定数の施設活用が見られたため、施設利用の減少を最小限に抑えることができた。</p>								平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	利用人数	171 人	220 人	254 人	324 人	281 人	533 人	492 人		想定事業期間	実際の事業期間	工事	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																						
利用人数	171 人	220 人	254 人	324 人	281 人	533 人	492 人																						
	想定事業期間	実際の事業期間																											
工事	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度																											
事業担当課	水産商工課 電話番号：0193-82-3111																												

